

アルジェリア政治・経済月例報告
(2021年10月)

2021年11月
在アルジェリア日本国大使館

内政

- 3日、閣議にて、2022年予算法案について検討が行われた。同予算法案は個人所得税（IRG）の軽減、国民所得算出に使用される指標の追加、農産物・パスタ製品の管理、富裕税の導入、賃貸住宅支援、投機への規制強化、漁業・鉱業再興政策等を含む。テブン大統領は、国民の購買力を維持するため所得税の引き下げ、公務員の給料引き上げ等を指示。
- 10日、テブン大統領は定例国営メディア記者懇談会を開催、価格操作の厳罰化、コロナワクチン推奨等の国内情勢や、対仏関係、対モロッコ・リビア・マリ・チュニジア関係等外政事項につき質疑応答。
- 11日、運輸省は17日からのアルジェ発着の国際便を24便増便し、12日、21日からスペイン（アリカンテ）向け、11月1日からフランス（マルセイユ）向けに、国営企業「ENTMV」による週2便のフェリー運航の再開を発表。
- 16日、テブン大統領は、1961年10月17日のパリでのデモ弾圧事件から60年に際し、毎年10月17日に一分間の黙祷を行う旨定める大統領令を発表。17日、同大統領は、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財相、シェングリハ国軍参謀総長らと独立戦士の塔に献花。
- 16日、独立選挙機関（ANIE）による地方選挙の立候補者適格性調査が終了。
- 17日、閣議にて、価格操作厳罰化に関する法案、アルジェ大モスク建築関係、大学教育関係（数学、AI分野強化等）、職業訓練関係につき議論。また、在外自国民用の無料専用電話番号を大使館・総領事館に設置する外相提案を承認。
- 18日、首相府は国内全域において外出禁止措置を解除する一方、集会の禁止を20日から21日間継続することを決定。
- 19日、運輸省は、カナダ（モントリオール）発着の定期便を26日から再開し、チュニジア（チュニス）発着の定期便数を24日から増加させる旨発表。いずれも週3便の運航となる予定。
- 20日、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財相は国家統計評議会の設置を発表。
- 24日、テブン大統領は司法年2021／2022開会式に出席し、汚職、テロ、サイバー犯罪に特化した新部門の創設など司法改革への決意を強調。
- 26日、地方選挙に参加する全政党が、立候補者リストやファイルが様々な理由で却下されたことを受けて、行政裁判所や国家評議会に抗議。
- 26日、国民議会（下院）は地方自治体、社会保障、司法、金融、防衛に関する法律を改正・補足する12の大統領令に関する法案を採択。
- 26日、労働・雇用・社会保障省は公文書におけるアラビア語の使用を義務化。職

業訓練・専門教育省及び青年・スポーツ大臣省も類似の措置を導入している。

●27日、報道省は、AFP通信に対しアルジェリアに対する敵対的で憎悪を煽る活動を直ちに停止するよう要請し、従わなければ営業許可の更新拒否及びアルジェリアでの営業停止命令も辞さない旨発表。

●31日、テブン大統領は閣議において、商業裁判所創設等の法制度改革法案、アルジェリアEU連合協定の「条文ごとの」見直し、労組組合活動に関する法整備等につき指示。

●31日、1日の革命記念日に際し、テブン大統領は3000人近くの囚人に恩赦の大統領令を発出。1日、テブン大統領は独立戦士の塔に献花し、人民宮殿で革命記念日レセプションを主催。同日夜は国軍レセプションを主催。ディオ・マリ移行評議会議長、マングーシュ・リビア外相、ジェランディ・チュニジア外相等も来訪し、テブン大統領を表敬した。

外交

●2日、大統領府はマクロン仏大統領による「(アルジェリアでは歴史が) 事実に基づかず、フランスを憎む論文に基づいて書き換えられている」との発言を受け、許しがたい内政干渉と非難、駐仏アルジェリア大使を協議のため召還することを決定。

●4日、ラマムラ外相はエチオピア新政権樹立式に出席。サヘレウォルク大統領のほか、アビィ首相、デメケ外相、さらにファキAU委員長、アデオワAU平和・安全・政治委員らと協議。また、及び次期AU議長国であるセネガルのほか、ナイジェリア、ウガンダ、ジブチ、ソマリアの大統領らとも会談。

●5日、ラマムラ外相はマリを訪問し、マイガ暫定首相と会談。

●6日、ラマムラ外相は、イタリアにて第3回イタリア・アフリカ閣僚会議に参加。ディ・マイオ伊外相と会談を行い、地域問題に関する見解の一致を強調。ファシーノ伊下院外交委員会委員長と二国間関係の強化につき議論した他、プローディ元イタリア首相・欧州委員会委員長と地中海情勢につき議論。また、サンマリノ外相とも会談を行い、省庁間政治協議立上げの覚書に署名。

●9日、ラマムラ外相は、「国家外交の日」を記念して、国益の擁護、地域の安全と安定への貢献及びアフリカ・アラブ諸国との関係強化が、今後数年間のアルジェリアの外交活動の中心になると発言。

●11日、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財相はセルビアにて非同盟運動諸国首脳会議に参加し、アルジェリアが次回同会議をホストする用意があると発表。セルビア大統領、ガーナ大統領と会談を行い二国間協力関係の強化等について議論した他、ニカラグア外相、サウジアラビア外相とも会談。なお同時期にシェングリハ国軍参謀総長も国際装備品展「パートナー2021」参加のためにセルビアを訪問。

●14日、ラマムラ外相は、AU閣僚執行理事会第39回常会に出席し、アジェンダ2063の実行を主な議題とした同会合にて、AUを分裂から守り、共通の利益の追求やAUの連帯と一体性に反する過ちを正すことを喚起。また、国内生産のコロナワ

クチンをアフリカ各国に提供する用意があると言及。同外相はエチオピア大統領、同国外相と面会したほか、ファキAU委員長、南アフリカ、ザンビア、トーゴ、ブルンジ、チャド、ナイジェリア、ジンバブエ、ジブチ外相と会談。

●16～18日、アネン・ドイツ外務副大臣が当地を訪問、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財相、ラマムラ外相と会談し、二国間関係・経済協力等につき協議。

●20日、AFRIPOL第4回総会をオンラインで開催し、テロやサイバー犯罪対策のためアフリカ諸国が協力を強化する重要性につき喚起。

●20日、高等教育・科学研究省は、英国との高等教育協力覚書締結式を開催。

●21日、ラマムラ外相は、トリポリでリビア安定化閣僚会議に参加。ドベイバ暫定首相、エル＝マンガージュ外相らと会談した他、レンパート米近東担当国務次官補、アルバレス西外相とも二国間関係の強化につき協議。

●21日、当国国連代はMINURSO延長に関する決議案の言及する「円卓形式」交渉は非効率・非生産的であるとして、当国は参加意思がないと拒否。

●22日、ラマムラ外相は、AU平和安全保障理事会閣僚会合に参加。同会合では、テロ対策にかかるアルジェリア提案が全会一致で採択された。

●22日、国民和解相らマリ代表团がアルジェを訪問し、ラマムラ外相と会談。

●23日放送の「Russia Today」において、ラマムラ外相は対モロッコ関係や対仏関係につき従来の強硬姿勢を述べた他、露との継続的な協議の経緯等、緊密な関係を強調。

●24日、ラマムラ外相はルワンダで第二回AU・EU閣僚会合に参加。カガメ大統領やビルタ外相と会談し、二国間関係の強化につき協議。

●24日、ベンアブドゥルラフマーン首相はサウジアラビアで開催された中東グリーン・イニシアチブサミットに参加。ムハンマド同国皇太子、ブーデン・チュニジア首相らと会談。

●25、26日、両国内務相が議長を務める第7回アルジェリア・ニジェール国境委員会がアルジェで開催され、3つのパートナーシップ協定に署名。

●28日、ラマムラ外相はマカンバ・タンザニア・エネルギー相とアルジェで会談し、エネルギー部門等における経済協力につき議論。同エネルギー相はベンアブドゥルラフマーン首相とも会談。

●29日、ラマムラ外相は防災に関するAU平和・安全理事会（PSC）首脳会合にオンラインで出席。同会合では、自然災害に対処する大陸レベルの文民組織を創設する旨のアルジェリア提案が採択された。

●29日、アルジェリアとキリバスは外交関係樹立のため、国連代表部で共同コミュニケに署名。

●31日、革命記念日式典に参加のためアルジェを訪問した、ディオ・マリ移行評議会会長及びジョップ同国外相は、ブガリ国民議会議長、ラマムラ外相と会談。

●31日、外務省はMINURSOマンデート更新に関する安保理決議2602号を非難する声明を発出。

経済

● 1 日、現代建設（韓国）は、ベンハマディグループ子会社 Bordj Steel 社とのビスクラ県火力発電所内鉄鋼設備製造に関する契約に署名。

● 3 日、国際通貨基金（IMF）は、2018 年以来となる対アルジェリア 4 条協議（リモート形式）の終結に際してプレスリリースを発出。その中で、協議に当たった IMF ミッションは、最も脆弱な人々への支援を強化しつつマクロ経済の不均衡是正のために経済政策の見直しが急務であり、広範な構造調整を来年にも開始することが必要と指摘。特に、インフレの進行と外貨準備高の減少を阻止するため、金融政策を引き締め、予算財源の多様化（対外借入れにも言及あり）や為替柔軟性の向上等を行う必要に言及。コロナ禍や石油市場の下落により 2020 年の GDP が 4.9% 減少したほか、過去の政策が景気回復の妨げになっている点を指摘しつつ、2021 年の経済成長率は 3% と緩やかな回復傾向にあるとした。

● 4 日、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財務相は、オラン県を訪問し、中国 MCC 社が担う地中海協議大会向けのスタジアム建設作業の遅れに関し、MCC 社に対して建設事業の年内完工を指示するとともに、オラン港ターミナル拡張事業については港の開発強化及び期限内の完工を目的とした財政支援を行う旨述べた。

● 4 日、エネルギー鉱業省は、OPEC+ 会議において、11 月の石油生産量が推定 94 万 2 千バレル／日とする決定に署名した旨発表。

● 6 日、ティンドゥフ県は、モーリタニアとの国境沿い検問所の増設工事を開始した旨発表。同事業は西アフリカ諸国への輸出拡大を目的とした、ティンドゥフ県の経済活動活性化政策の一環。

● 6 日、農業省及び商業・輸出省は、投機撲滅のための合同委員会の設立を決定。

● 9 日、国家統計局（ONS）は、2021 年第 2 四半期における国営企業による産業生産額が前期比 11.6% 増、非炭化水素部門の生産額が前期比 1.5% 増となった旨発表。鉱業、鉄鋼・電機部門がけん引した。エネルギー部門は 2.4% 減。

● 10 日、国営石油公社ソナトラックは、トルコ企業「ルネサンス」とトルコにおけるポリプロピレン製造開発に関する 3 つの契約に署名。

● 10 日、ハッカール・ソナトラック総裁は、2021 年上半期の同社契約状況を発表。契約数 1,038 件（4,300 億ディナール規模）、契約先の 8 割はアルジェリア企業であり、現在追加の 17 件（1,640 億ディナール規模）が交渉中。

● 12 日、国際通貨基金（IMF）は、世界経済見通しに関する半期報告書を発表。アルジェリア経済状況に関しては、2021 年の経済成長率は +3.4%（4 月報告書では 2.9%）、経常収支は GDP 比 7.6% の赤字、インフレ率は 6.5%、失業率は 14.1% と予測。

● 12 日、テブン大統領は、2022 年予算法案に関し、国民の購買力を高めるよう指示。2022 年の財政赤字は 4000 億ディナール（前年は 3000 億ディナール）となり、資本支出は 3546 億ディナール、税収は 5 兆 6 億 8 千 3 百 0 万ディナール（うち

石油収入2兆1030億ディナール)に達する見込み。また、19～60歳の失業者向け失業給付金や低所得世帯向け補助金制度の導入を盛り込む。

●13日、トスヤリ社(トルコ)は、自動車・電子産業向け平鋼生産施設の建設開始準備が完了した旨発表。同事業は11月にオラン県で開始され、2024年後半に完工の予定。投資額は15億ドル規模、2025年には20億ドルの輸出益が見込まれる。また同社は国営鉄道公社(SNTF)との間で、鉄道網を利用した鉄鋼製品の輸送に関する協力協定を締結している。

●16日、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財相は関係閣僚会議にて、アルジェ市内の渋滞解消を目的とした市内南部環状道路の増設工事に関する法令、農業生産に関する規制システムの評価を検討。また、同相は水不足に対する緊急行動計画に基づき、オラン県及びトレムセン県の海水淡水化施設再建事業を期限内に完了するよう指示。

●18日、ハッカール国営石油公社ソナトラック総裁は、原油の均衡価格が70ドル～80ドル/バレルに達しており、これ以上の価格高騰が起きる場合には、米国によるシェールオイル生産増に伴う需給バランスが崩れる事態を回避するために必要な措置を取ると述べた。また同氏は、国内の非在来型天然ガス資源の埋蔵量が国内消費・輸出合わせて150年分に相当すると発表。

●18日、フェルーン元郵便・情報技術相は、アルジェリア・テレコム及び中国 ZTE、Huawei に関する汚職事件に関し、禁固3年及び罰金50万ディナールが課された。またアルジェリア・テレコム元 CEO には禁固5年及び100万ディナールが、ZTE 社・Huawei 社には罰金400万ディナール及び財務省への利益供与1千万ディナールが課された。

●21日、ゼグダール産業相は、イスタンブールで開催されたトルコ・アフリカビジネス・経済フォーラムに出席し、アルジェリア国内におけるトルコの投資は35億ドル規模である他、二国間貿易に関し、コロナ禍で停滞した2020年の30億ドル(2019年は40億ドル)から将来的に50億ドル規模に拡大する旨発言。

●21日、ブシュラゲム商業・輸出促進省対外貿易局長は、直近数か月の非炭化水素輸出額が約30億ドルに増加しており、主に肥料、鉱物、化学製品、鉄鋼製品がけん引していると述べた。

●23日、ロシア通信社「リアファン」は、アルジェリアのロシア産小麦輸入量が6万トンに達し、2016年以来最高となった旨発表。同社は欧州との契約が徐々に破棄されている一方、アルジェリアの予測小麦輸入量が増加していることにも言及。

●24日、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財相は、国民議会(下院)の財務予算委員会に2022年予算法案を提出。同法案は原油基準価格を45ドル/バレル、市場価格を同50ドルとし、経済成長率3.3%(非炭化水素部門は3.7%)、インフレ率3.7%、炭化水素部門の輸出額は279億ドル、輸入額は318億ドルと予測。予算規模は歳入が5兆6832億ディナール、歳出が9兆8584億ディナール。同法案には、各分野における投資支援策、包括的所得税見直しによる減税、包括的補助金制度から困窮世帯を対象とした国家補償制度の創設が盛り込まれている。

● 28日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、12月における OPEC プラス諸国の原油増産量は、市場のリスク及び不確実性の観点から、現行の40万バレル／日を超えることはないだろうと発言。

● 28日、欧州復興開発銀行（EBRD）は、アルジェリアが73カ国目の出資国となった旨発表。

● 31日、テブン大統領は、国営石油公社ソナトラックに対し、同日に期限を迎えるモロッコ電力・飲料水局（ONEE）との商取引を断ち、GME（モロッコ経由ガスパイプライン）契約を終結させることを公式に命じた。また消費財や白身肉といった商品価格の高騰に対し、投機を防止するため特例・緊急の輸入許可を指示した。

治安

● 5日、民主主義活動家のズビダ・アスルール氏（65歳）が警察の路上検問で逮捕された。同氏は弁護士、反体制政治家且つ政党UCP（「変革と進歩のための連合」）党首で人権に関する講演を行う目的でベジャイアに向かう途中であった。同氏の逮捕に関し、当地では、今日でも政治活動家やジャーナリストが基本的権利を禁止され逮捕収監されている状況にあるとして非難の声があがっている。

● 9日、テベッサ県、エル・マゼラア地区の山岳地帯において、放牧を営む羊飼いが地中に埋められた手製爆弾を踏み3人が負傷、内1人は脚を失う重傷を負った。これを受け、軍は同地区における掃討作戦を開始した。

● 13日、トレムセン県デグレン地区において、モロッコとの国境付近を国境警備隊の兵士がパトロールしていた際、手製爆弾が爆発し兵士1人が死亡した他、2人が負傷した。国防省は同地域一帯を封鎖し、掃討作戦の実施等、必要なあらゆる措置を講じる旨を発表した。

● 13日、国家警察庁はティジ・ウズ県、ベジャイア県及びブイラ県において、ソーシャルネットワークを通じ、国家の安全等に対し武装テロを計画していたとしてMAK関係者17人を逮捕したと発表した。

● 23日から24日にかけての集中豪雨により国内各地で被害が発生。首都アルジェでは中部サウラ地区で58歳女性が死亡した他、広範囲に及ぶ浸水被害及び交通渋滞が発生。モスタガネム県、ティジ・ウズ県及びブーメルデス県においても、集中豪雨に起因する河川氾濫や交通事故で死者が出ている。

（了）